

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

マネックスグループ株式会社（証券コード: 8698）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的

マネックス証券株式会社（証券コード: ー）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-2

マネックスファイナンス株式会社（証券コード: ー）

【据置】

MTNプログラム格付	BBB+
国内CP格付	J-2

■格付事由

- マネックスグループ（MG）は、傘下に中核企業であるマネックス証券（MS）のほか、米国のネット証券会社である TradeStation Group（TS）、暗号資産交換業者であるコインチェック（CC）などの子会社を有するネット証券グループの持株会社。グループ信用力は、MS の国内ネット証券として中位にある顧客基盤や問題のない資本水準のほか、TS および CC を含め分散された事業基盤などを反映し「BBB+」相当とみている。中核企業である MS の発行体格付は、グループ信用力と同等としている。持株会社における構造劣後性については、MS との一体性、ダブルレバレッジ比率の水準などを考慮し、ノッチ差として反映させる必要はないと判断している。マネックスファイナンスは、資金調達とグループ内各社への資金供給を担う MG の 100% 子会社。MTN プログラムと CP には MG による保証が付されている。
- グループ全体の 23/3 期上半期の営業利益相当額は、暗号資産市況の低迷に伴う CC の大幅な減収を主因に前年同期比で大幅な減益となった。もっとも、MS の損益は底堅く推移しているほか、TS の損益も上場方針撤回によって赤字から黒字に転換した。CC でもコスト削減を進めている。CC がグループの利益水準を押し下げる状態は当分続く可能性があるが、CC の赤字が MS や TS の利益で補われることで、グループ全体で一定の利益を確保可能と JCR は考えている。
- MS の損益は収益源の分散化の進展を背景に底堅く推移している。口座数や預かり資産残高も増加基調を維持している。課題であった信用取引シェアに底打ちの兆しがみられるほか、積立投信の設定額も大幅に増加しており、代行手数料も増えている。手数料の改定を行ったこともあり日本株式の委託手数料収入が大きく減少したものの、FX、米ドル預かり金の運用益や代行手数料などが手数料収入の減少をカバーしたことで、MS 全体の収益は堅調に推移している。
- TS の金融費用控除後営業収益は足元で堅調に推移している。口座数や預かり資産残高が増加するなか、手数料収益も増収となったことに加え、米ドル金利の上昇に伴い預かり金利息も増加している。TS は上場を前提に顧客基盤拡大のため意図的にマーケティング費用を増やしたことで 22/3 期第 1 四半期以降四半期ベースで赤字が続いてきたが、上場計画を撤回しコスト削減を進めており、23/3 期第 2 四半期の営業利益相当額は黒字となった。第 3 四半期以降も人員削減や金利上昇の効果が見込める。

- (5) CC の口座数は若年層を中心に増加基調にあり、グループの顧客基盤の多様化に寄与している。CC の 23/3 期上半期の営業利益は暗号資産市況の低迷から前年同期比で大幅な減益となり、23/3 期第 2 四半期では最終赤字となった。もっとも、広告宣伝費などを中心にコスト削減を進めていることも踏まえると、赤字幅が大きく拡大する懸念は小さいとみている。CC は上場を目指しており、それにより得た資金を同業者の買収や事業分野の拡充に充てることなどで成長に繋げる方針であるが、現状の暗号資産市況を踏まえると損益改善には時間を要する可能性がある。今後の戦略や損益動向に注目していく。
- (6) 22 年 9 月末の連結資本合計は 1,076 億円、MS の自己資本規制比率は 334.2%と、問題のない水準を維持している。証券業務にかかる市場リスクは小さいほか、FX や暗号資産取引にかかるリスクはカバー取引によって抑制している。信用取引などにかかるリスク管理も適切に行われていると JCR はみている。資金調達ニーズは主に信用取引にかかるものであり、銀行借入のほか社債など直接調達手段も確保しているため、流動性にかかる懸念は小さい。

(担当) 阪口 健吾・清水 達也

■格付対象

発行体：マネックスグループ株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

発行体：マネックス証券株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300 億円	J-2

発行体：マネックスファイナンス株式会社

【据置】

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme	
発行限度額	600 億円相当額	
プログラム設定日	2017 年 9 月 28 日	
ステイタス	無担保・非劣後の債務で、他の無担保・非劣後債務と同順位	
信用補完等	マネックスグループ株式会社による保証	
特約条項	ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項	
格 付	BBB+	

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー（マネックスグループ株式会社保証）	60 億円	J-2

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023 年 1 月 11 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014 年 11 月 7 日)、「証券」(2014 年 5 月 8 日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022 年 9 月 1 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) マネックスグループ株式会社
マネックス証券株式会社
マネックスファイナンス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

MTN プログラム格付：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンジャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCR では、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っておりません。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル